



高千穂 国見ヶ丘 (宮崎県西臼杵郡高千穂町)

平成 24 年度





第89期中間報告書

平成 24 年 4 月 1 日から平成 24 年 9 月 30 日まで



ずっと先まで、明るくしたい。

目次 CONTENTS

ごあいさつ.....	1
 事業の状況.....	3
 設備の状況.....	4
 四半期連結財務諸表.....	5
 毎日の暮らしの中でできる節電について.....	8
株主インフォメーション.....	9

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第89期中間報告書をお手元にお届けするにあたりまして、ごあいさつを申し上げます。

東京電力福島第一原子力発電所の事故により、原子力の安全性に対する社会の信頼は大きく損なわれる結果となり、当社におきましては、昨年12月以降、全ての原子力発電所が停止しており、運転再開は不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当上半期の連結収支につきましては、売上高は前年同期を上回りましたが、火力燃料費や購入電力料が増加したことなどから、経常損益は1,510億円の損失、四半期純損益（4～9月累計）は1,495億円の損失となりました。

このような業績を踏まえ、当期の中間配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、見送らせていただきました。株主の皆さまには大変申し訳なく、深くお詫び申し上げます。

当社におきましては、原子力発電所の運転再開が依然として不透明であることから、今後も経営収支が厳しい状況で推移するとともに、電力需給

においても厳しい状況が続くことが予想されます。

こうした状況に対処していくため、次の取組みを全社一丸となって進めております。

経営収支の改善に向け、徹底した効率化・コスト低減に取り組んでおります。

費用・投資の水準について、リスク評価を十分に行い、安全・法令遵守・安定供給を確保しつつ、工事の繰延べなど短期的対策を含む徹底した効率化・コスト削減にグループ一体となって取り組んでおります。今年度は「緊急経営対策」として、昨年度計画から1,200億円規模の削減に取り組むとともに、なお一層の削減にも注力いたしております。また、役員報酬につきましても更なる減額を実施いたしました。

当社といたしましては、今後とも徹底した経営の合理化を進めてまいります。

責任あるエネルギー供給事業者として、電力の安定供給に強い使命感を持って取り組んでまいります。

今年の夏におきまして、当社では、廃止予定の火力発電所の運転再開をはじめ、あらゆる供給力

確保対策に取り組むとともに、お客さまの使用最大電力の抑制につながる電気料金メニューの新設などの対策を実施いたしました。また、お客さまにも、こうした厳しい電力需給の状況を十分ご理解いただき、節電目標の達成に向けて多大なご協力を賜りました。おかげさまをもちまして、電力需給の安定を確保することができました。

今後も厳しい需給状況が続くことが予想されますが、需給両面からあらゆる対策に取り組み、電力の安定供給の確保に努めてまいります。

福島第一原子力発電所のような事故を二度と起こさないとの固い決意のもと、更なる安全性・信頼性の向上に取り組んでまいります。

原子力発電につきましては、安全の確保を前提として、エネルギーセキュリティ面や地球温暖化対策の面などから、その重要性は変わらないものと考えております。

当社といたしましては、原子力発電所の更なる安全性・信頼性の向上に取り組むとともに、早期の運転再開に向け、住民の皆さまへのご理解をいただく活動を積極的に行うなど、最大限の努力を行ってまいります所存でございます。

株主の皆さまにおかれましては、なお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年12月



代表取締役社長 瓜生 道明



事業の状況 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)

当上半期のわが国経済は、復興関連需要などから緩やかに回復してきましたが、世界景気の減速等を背景として、回復の動きに足踏みがみられます。九州経済においても、輸出、生産に弱めの動きがみられるなど、このところ、全体として持ち直しのテンポが緩やかになっています。

このような状況のもと、当上半期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整の影響により料金単価が上昇したことなどから、売上高(営業収益)は前年同期に比べ2.8%増の7,630億円、経常収益は2.4%増の7,688億円となりました。一方、支出面では、電気事業において、原子力発電所の運転停止の影響により、火力燃料費や購入電力料が増加したことなどから、経常費用は19.5%増の9,198億円となりました。

以上により、経常損益は1,510億円の損失、四半期純損益(4～9月累計)は1,495億円の損失となりました。

事業別の業績(内部取引消去前)は、次のとおりとなりました。

電気事業

当上半期の販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、お客さまの節電の影響や、6月から7月の気温が前年に対し低めに推移したことによる冷房需要の減少などから、前年同期に比べ2.7%の減少となりました。また、大口産業用需要は、輸送用機械や鉄鋼の生産が増加したものの、電気機械の生産が減少したことや、お客さまの節電の影響などから、0.6%の減少となりました。この結果、当上半期の総販売電力量は420億6千万kWhとな

り、2.1%の減少となりました。

一方、供給面につきましては、原子力発電所の運転停止の影響がありましたが、自社火力発電や他社受電の増加などにより対応しました。

当上半期の業績につきましては、売上高は、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより、前年同期に比べ3.1%増の7,003億円となりました。営業損益は、火力燃料費や購入電力料の増加などにより、1,250億円悪化し1,393億円の損失となりました。

エネルギー関連事業

売上高は、発電所補修工事の完成高減少などにより、前年同期に比べ2.8%減の669億円、営業損益は16億円減の8億円の損失となりました。

情報通信事業

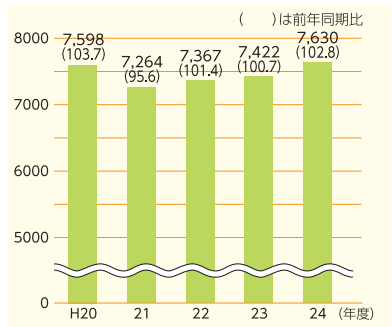
売上高は、情報機器販売の減少や電気通信工事の減少などにより、前年同期に比べ2.9%減の426億円、営業利益は、ブロードバンドサービスに係る販売費の増加などにより、29.0%減の26億円となりました。

その他の事業

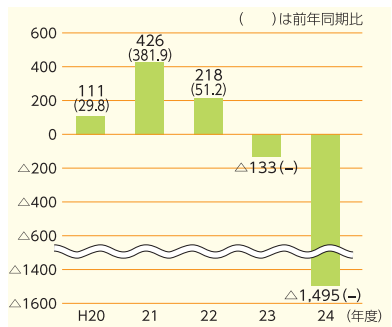
売上高は、不動産販売に係る収入の減少などにより、前年同期に比べ9.7%減の122億円、営業利益は、賃貸建物の竣工に伴う減価償却費の増加などにより、45.0%減の9億円となりました。



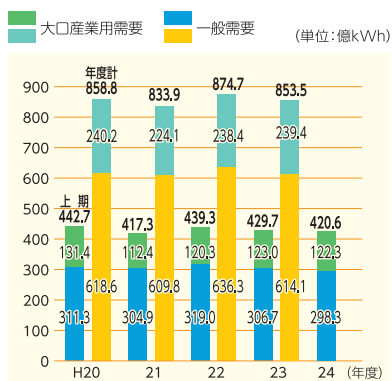
■売上高(営業収益)の推移(4~9月累計) (単位:億円)



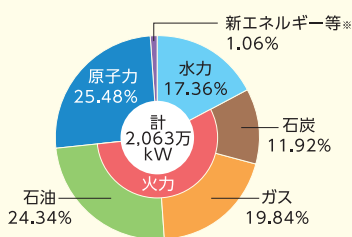
■四半期純損益の推移(4~9月累計) (単位:億円)



■販売電力量の推移

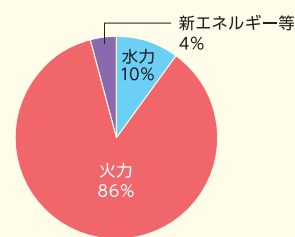


■発電設備(出力)の構成

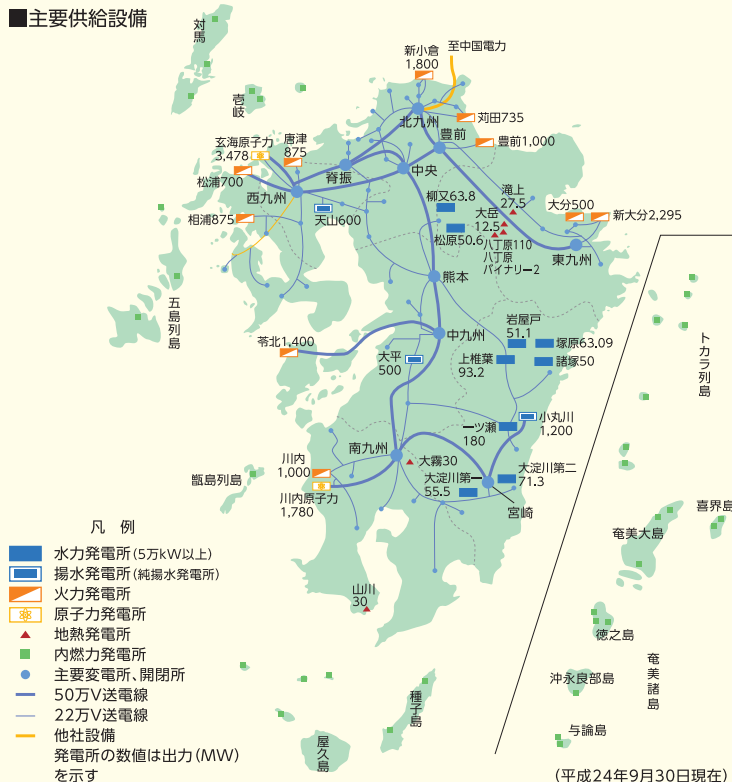


※新エネルギー等には、地熱、太陽光、風力等を含む。

■発電電力量のエネルギー別構成 (参考)



■主要供給設備





四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表 (平成24年9月30日現在)

(単位:百万円)

資産の部		金額	負債及び純資産の部		金額
科	目		科	目	
固定資産		3,846,362	固定負債		3,118,517
電気事業固定資産		2,441,879	社債	1,052,258	
水力発電設備		327,664	長期借入金	1,289,540	
汽力発電設備		192,047	退職給付引当金	158,524	
原子力発電設備		232,778	使用済燃料再処理等引当金	327,266	
内燃力発電設備		19,052	使用済燃料再処理等準備引当金	25,144	
新エネルギー等発電設備		14,008	資産除去債務	214,196	
送電設備		676,249	繰延税金負債	8	
変電設備		230,633	その他	51,579	
配電設備		614,410	流動負債	584,910	
業務設備		128,335	1年以内に期限到来の固定負債	200,187	
その他の電気事業固定資産		6,700	短期借入金	117,082	
その他の固定資産		310,860	コマーシャル・ペーパー	60,000	
固定資産仮勘定		196,349	支払手形及び買掛金	79,391	
建設仮勘定及び除却仮勘定		196,349	未払税	17,445	
核燃料		274,301	繰延税金負債	100	
装荷核燃料		84,103	その他	110,702	
加工中等核燃料		190,197	引当金	3,331	
投資その他の資産		622,970	湯水準備引当金	3,331	
長期投資		121,408	負債合計	3,706,759	
使用済燃料再処理等積立金		218,196	株主資本	701,163	
繰延税金資産		180,433	資本金	237,304	
その他		103,935	資本剰余金	31,131	
貸倒引当金(貸方)		△ 1,003	利益剰余金	435,097	
流動資産		584,488	自己株式	△ 2,369	
現金及び預金		305,914	その他の包括利益累計額	5,183	
受取手形及び売掛金		126,343	その他有価証券評価差額金	9,473	
たな卸資産		83,425	繰延ヘッジ損益	△ 1,760	
繰延税金資産		33,977	為替換算調整勘定	△ 2,530	
その他		35,617	少数株主持分	17,744	
貸倒引当金(貸方)		△ 790	純資産合計	724,090	
合計		4,430,850	合計	4,430,850	

四半期連結損益計算書（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）

（単位：百万円）

費用の部		金額	
科	目	金額	
営	業	費用	898,571
	電	気事業営業費用	838,839
	そ	の他事業営業費用	59,732
	営	業損失	(135,569)
営	業	外費用	21,320
	支	払利息	18,094
	そ	の他	3,225
四半期経常費用合計		919,891	
四半期経常損失		151,035	
渴水準備金引当又は取崩し		2,115	
	渴	水準備金引当	2,115
税金等調整前四半期純損失		153,150	
法	人	税等	△ 3,710
	法	人税等	1,725
	法	人税等調整額	△ 5,435
少数株主損益調整前四半期純損失		149,439	
少	数	株主利益	78
四半期純損失		149,517	

収益の部		金額	
科	目	金額	
営	業	収益	763,002
	電	気事業営業収益	699,337
	そ	の他事業営業収益	63,664
営	業	外収益	5,854
	受	取配当金	1,478
	受	取利息	1,861
	持	分法による投資利益	520
	そ	の他	1,993
四半期経常収益合計		768,856	

事業の状況

設備の状況

四半期連結財務諸表

毎日の暮らしの中で
できる節電について

株主インフォメーション



四半期連結財務諸表

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 133
現金及び現金同等物の増減額	29,492
現金及び現金同等物の期首残高	277,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	307,437

連結決算対象会社 (平成24年9月30日現在)

連結子会社 39 社

(株)キューデン・インターナショナル
九州通信ネットワーク(株)
大分エル・エヌ・ジー(株)
(株)電気ビル
北九州エル・エヌ・ジー(株)
(株)キャピタル・キューデン
長島ウインドヒル(株)
(株)福岡エネルギーサービス
ニシム電子工業(株)
九電テクノシステムズ(株)
西日本プラント工業(株)
九州高圧コンクリート工業(株)
九電産業(株)
九電ビジネスソリューションズ(株)
(株)アール・ケー・ケー・コンピューター・サービス
西日本技術開発(株)
九電不動産(株)
キューデン・インターナショナル・ネザランド
パシフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッド
九電新桃投資股份有限公司
キュウシュウ・エレクトリック・ウィートストーン社 ほか18社

持分法適用会社 30 社

戸畑共同火力(株)
(株)九電工
大分共同火力(株)
(株)キューヘン
誠新産業(株)
(株)九建
キュウシュウ・トウホク・エンリッチメント・インベストینگ社
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクспан社
エレクトリシダ・ソル・デ・トゥクспан社 ほか21社



毎日の暮らしの中でできる節電について

日頃より、節電にご協力いただき誠にありがとうございます。今年の冬も、電力需給が厳しくなる見通しであることから、お客さまに節電のお願いをいたしております。ご家庭における節電の取組事例及びお客さまの節電への取組みをサポートする「でんき予報」について紹介いたしますので、ご活用ください。

(注) 製品の性能や特性によっては最適な方法が異なりますので、取扱説明書の内容などもご確認ください。

● エアコン

■ 設定温度は控えめに

衣服などで調節して、設定温度をできるだけ外気温に近づけましょう。冬の設定温度は20℃を目安に。



■ 室外機の周りはふさがずに

植木鉢やごみ箱などで吹き出し・吸い込み口をふさぐとエネルギー効率が悪くなります。



● 冷蔵庫

■ ドアの開閉は少なく、詰め込みすぎない

食品を詰め込みすぎると冷気の流れが悪くなります。

■ 設定温度は適切に

庫内の温度設定ができるようになってきました。適切に調節しましょう。



● でんき予報 (電力のご使用状況)

当社ホームページ

http://www.kyuden.co.jp/power_usages/pc.html

※携帯電話版・スマートフォン版の当社ホームページでもご覧になれます。

- お客さまの節電への取組みをサポートするために、電力の需給状況をお知らせしています。
- 1日の1時間ごとの「電力使用状況の推移」も掲載しています。

〈掲載イメージ図〉

本日のでんき予報 ○月○日(○曜日) (○月○日 6時55分発表)



予想使用率

86%

予想最大電力 (18~19時発生見込み)

1,080kW

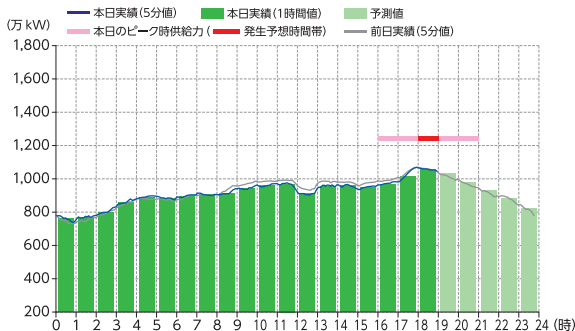
ピーク時供給力

1,253kW

予想最高気温

19.5℃

電力使用状況の推移



株主インフォメーション

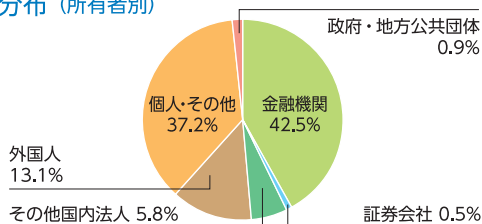
株式の状況

発行可能株式総数.....10億株

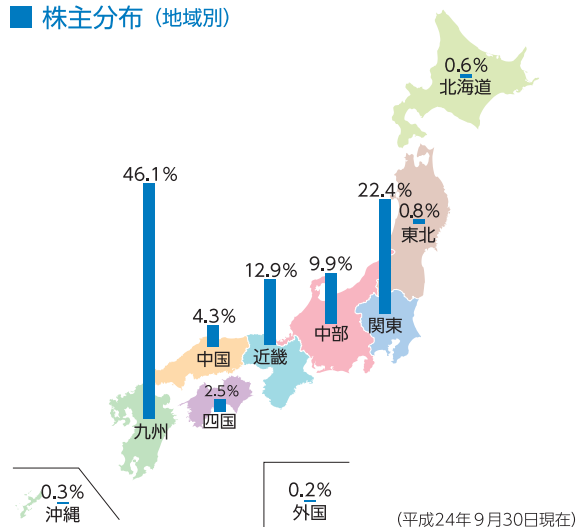
発行済株式の総数.....4億7,418万3,951株

株主数.....18万373名(前期末比較649名減)

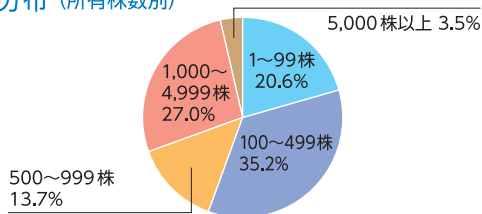
株式分布 (所有者別)



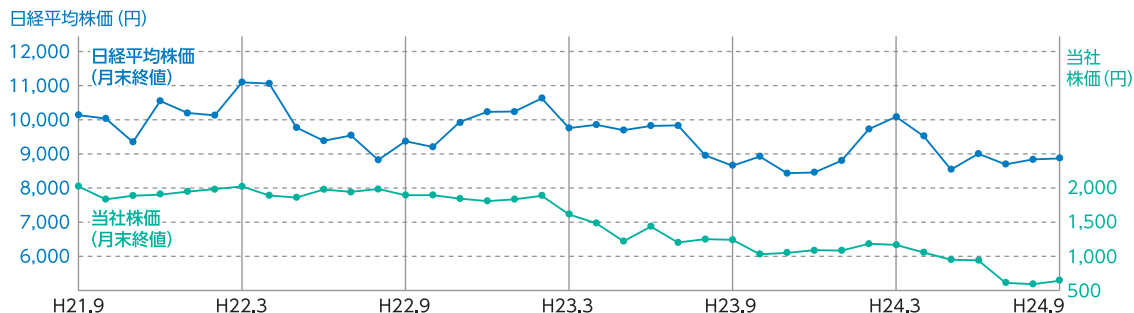
株主分布 (地域別)



株主分布 (所有株数別)



当社株価と日経平均株価の推移



会社概要

設立年月日 昭和26年5月1日
資本の額 2,373億486万3,699円
従業員数 13,054名

主要事業所

本店 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
☎(092)761-3031

支社 北九州・福岡・佐賀・長崎・大分・熊本・宮崎・鹿児島・東京

(平成24年9月30日現在)

取締役及び監査役

代表取締役会長	貫 正義	取締役	大島 洋	取締役	渡辺 顯好
代表取締役社長	瓜 生道明	取締役	山崎 正幸	常任監査役	安元 伸司
代表取締役副社長	深 堀慶憲	取締役	内藤 富夫	監査役	松井 茂
代表取締役副社長	山 元春義	取締役	坂口 盛一	監査役	小野 丈夫
代表取締役副社長	鎮 西正直	取締役	佐藤 尚文	監査役	稗田 慶子
代表取締役副社長	津 上賢治	取締役	伊崎 数博	監査役	矢田 俊文
取締役	荒 牧智之	取締役	吉迫 徹	監査役	内海 善雄
取締役	平 田宗充	取締役	薬真寺 偉臣		

(平成24年9月30日現在)

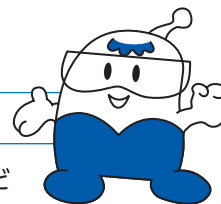
株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
基準日 定時株主総会・期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
(その他必要あるときはあらかじめ公告します。)
単元株式数 100株
証券コード 9508

公告方法 電子公告により、当社のホームページに掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、福岡市において発行する西日本新聞に掲載して行います。
●ホームページ <http://www.kyuden.co.jp>

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株式に関するお手続きのお問い合わせ



住所変更、単元未満株式(100株未満)の買取・買増請求、相続のお手続きなど

株式を証券会社へお預けの株主さま

お取引の各証券会社

株式を証券会社へお預けでない株主さま
(特別口座に株式をお持ちの株主さま)

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-782-031 (フリーダイヤル)
<http://www.smtb.jp/personal/agency/>
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

特別口座に株式をお持ちの株主さまへ

- ◎特別口座でご所有の株式について、売買・譲渡するためには、「証券会社の口座(一般口座)へ」の振替手続きが必要です(単元未満株式の買取・買増手続きは、特別口座でも請求可能です)。
 - ◎特に、現在「特別口座」と「一般口座」の両方にお預けの場合には、特別口座から一般口座へのお振り替えにより、一般口座で一括管理されることをお勧めします。
 - ◎お預け状況の確認や口座振替をご希望される株主さまは、上記の三井住友信託銀行までお問い合わせください。
- *特別口座から一般口座への振替には手数料はかかりません。
*証券会社によって、口座開設手数料や管理料が発生する場合がございます。
詳細は、振替先の証券会社までお問い合わせください。

九州電力株式会社

〒810-8720 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号 TEL 092-761-3031 (代表)
ホームページアドレス <http://www.kyuden.co.jp>